

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所:東・大・名

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

本社所在都道府県:京都府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 立石 義雄

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長

TEL(075)344-7070

氏名 近藤 仁

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

注記:決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	535,073	0.2	32,313	665.5	4,732	
14年3月期	533,964	10.1	4,221	90.5	25,373	

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	511		2 07		0.2	0.8	0.9
14年3月期	15,773		63 50		5.1	4.4	4.8

(注) 持分法投資損益 15年3月期 59百万円 14年3月期 75百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 247,336,015株 14年3月期 248,401,803株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	567,399	251,610	44.3	1,036 01
14年3月期	549,366	298,234	54.3	1,201 23

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 242,864,183株 14年3月期 248,272,947株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	41,854	30,633	1,996	79,919
14年3月期	33,687	40,121	12,056	70,779

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 132社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9社(除外)10社 持分法(新規)2社(除外)5社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	259,000	12,000	4,000
通期	560,000	38,000	19,000

(参考)基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 23銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~12ページを参照してください。

平成15年3月期(第66期) 決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円、%)

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
売上高	535,073	533,964	100%
税引前純利益 (純損失) (率)	4,732 (0.9%)	25,373 (4.8%)	- (+5.7P)
当期純利益 (純損失)	511	15,773	-
基本的1株当たり 当期純利益 (純損失)(注3)	2円07銭	65円04銭 63円50銭	+67円11銭 +65円57銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
 2. 連結子会社数は132社、持分法適用関連会社数は10社です。
 3. 基本的1株当たり当期純利益(純損失)の上段は、会計原則変更による累積影響額調整前純利益または純損失により算出しています。
 4. 平成15年3月期に、早期退職優遇制度等に伴う人的費用として18,968百万円をその他費用に計上しています。

2. 単独業績

(単位:百万円、%)

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
売上高	350,459	347,223	101%
経常利益 (経常損失) (率)	6,815 (1.9%)	2,186 (0.6%)	- (+2.5P)
当期純利益 (純損失)	10,291	8,840	-
1株当たり当期純利益 (純損失)	41円61銭	35円59銭	6円02銭
1株当たり配当金	中間 5円00銭 年間 10円00銭	中間 6円50銭 年間 13円00銭	1円50銭 3円00銭

- (注) 1. 平成15年3月期に、事業構造改革費用として、
 早期退職優遇制度等に伴う人的費用 11,569百万円
 事業整理に伴う損失 1,827百万円
 を特別損失に計上しています。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社132社（国内45社、海外87社）、関連会社10社（国内7社、海外3社）により構成され、当社の採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエイティブサービスビジネス他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注)ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

その第一段階として、「グローバルでの勝ち残り」に向け2005年3月期を目途とした中期目標として、グローバルベースでの企業価値創造企業へ、そのベースラインとなるROE10%の実現、個々の事業の最強化へ、分社を含めた各事業の自律運営の徹底、NYなど海外証券市場への上場も視野に入れた、グローバルで認知される経営の透明性のさらなる向上、これら3点を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつとして認識しております。年度の連結業績をより重視し配当性向を考慮したうえでの安定的かつ継続的な配当政策を基本方針としていく予定です。また中長期的な利益配分といたしまして、将来の事業拡大や今後の経営環境の変化に備えた内部留保を確保したうえでの余剰資金を使用した自己株買い入れも機動的に実施していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めより広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために株式投資単位を適宜見直していくことを基本方針としています。この基本方針に基づき、2003年度中に現行の投資単位1,000株を100株に引き下げることを決定いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、2005年3月期を目途としてROE10%を目指し、業績向上に努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた中期目標の達成を確実なものとするため、年度方針を2002年度に引き続き「事業最強化」とし、上期は、2002年度から継続する「グループ全社活動による生産性向上のための構造改革施策=VIC21」(以下、VIC21)を完遂することに最注力します。また、下期においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備への準備を進めることから、2003年度方針の副題を「改革から創造へ」としております。

VIC21については、その期限である2003年9月までに完遂させ、当初に目標としたグループ固定費・変動費300億円の削減、海外生産比率50%増、不採算事業・低採算事業の一掃、の達成を目指しております。

(添付資料)

(6)会社の対処すべき課題

国際情勢の緊迫から経済の先行き不透明感が増大するなかにあつて、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業とする当社にとって、次期においては市場回復による売上高の大幅な伸びは期待できない状況です。リスクマネジメントを強化しつつ、収益と成長の機会を着実に実現するため、「経営資源の最大活用による徹底した効率重視の経営」を基本スタンスとして、引き続きグループの生産性向上を最優先課題として取り組んでまいります。

海外においては、中国での事業（販売／生産）を飛躍的に高めることで、需要変動に抵抗力のあるコスト競争力を強化し、海外マーケットシェアの拡大を目指します。

また、当社の強みである「センシング&コントロール」技術を核として、基幹事業の強化、および新商品、新事業への展開を図り、将来に向けた成長への基盤整備を進めていきます。

(7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業を取り巻く経営環境が激しく変化するなか、その変化のスピードに迅速に対応する経営体制確立、経営のグローバル標準化、ならびに経営の透明性・公平性の確立は、コーポレートガバナンスの充実には必要不可欠な施策と認識しております。

当社は、従来から経営と執行の分離を推し進めてきました。引き続き現在の取締役、監査役体制により、その狙いを追求し、コーポレートガバナンスを充実させてまいります。現在、すでに社外取締役1名や社外監査役2名(全体の半数)を選任していますが、今後、社外取締役の複数人化などを予定しています。業務執行上の重要案件については、少人数化を果たした取締役会にて充分審議・確認し、さらに業務監視の充実化を実現してまいります。また、取締役会の中に社外取締役を委員長とした「人事諮問委員会」を設置、運営してきましたが、新たに「報酬諮問委員会」を設置し、さらなる内部統制の強化を追求いたします。更に、2003年度よりグループ内のコンプライアンスの強化を実現するため取締役会の直轄委員会として「企業倫理行動委員会」を設置し、業務執行体制内のコンプライアンス意識の醸成・定着を監視・チェックしてまいります。

迅速な情報開示に関しては、2003年度より四半期ごとの決算を開示するなど、従来からのホームページの充実化やIR活動の積極的な展開とあわせて、今後も迅速かつ正確な情報開示を積極的に行ってまいります。

このような継続した取り組みを実施することにより、当社は更なるコーポレートガバナンスの充実・強化を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期における経済状況を概観しますと、上期においては、世界経済を牽引する米国経済が住宅投資や個人消費に支えられて堅調を維持するとともに、IT関連産業での在庫調整の進展もあり、日本、アジア、欧州経済についても回復を示しました。しかしながら、米国での大型企業倒産による影響や消費の息切れ感から、徐々に先行きに対する減速懸念が広がりました。さらに、下期にはイラク情勢が緊迫化し、原油高、株安傾向が続くなか、イラク情勢への不安が景況感に影響を与えました。特に日本経済は依然として不良債権処理問題を抱え、個人消費、設備投資など内需拡大への力強さはなく、先行き懸念が一層強まりました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスとエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、およびヘルスケアビジネスの売上高については、生産の回復や底固い消費を受けて堅調に推移しました。特に中国においては重点エリアとして営業力強化に取り組んだ結果、大きな伸びを見せました。一方、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます）の売上高は、金融市場における厳しい経営環境を背景とした投資抑制や公共投資の抑制により厳しい状況が続きました。その他セグメントは、事業開発本部でのプリントシール機での競合激化や、IT関連の低迷の影響を受け厳しい結果となりました。さらに、事業構造改革の施策としてのソーシャルシステムズビジネスにおける駐車場設備事業部門および、事業開発本部における連結子会社であるオムロンアルファテック株式会社の営業譲渡による売上高の減少もありました。この結果、当期の売上高は5,350億73百万円（前期比0.2%増、前期実績は5,339億64百万円）となり、前期比で若干の増収となりました。

当期の利益については、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上が伸びたこととともに、グループあげて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果としてコスト削減が進んだことから、営業利益は323億13百万円（前期比665.5%増、前期実績は42億21百万円）と前期実績に対して大幅な回復となりました。税引前純利益、当期純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金、遊休資産の整理に伴う減損、および保有株式の売却損・減損などの営業外費用の計上や、外形標準課税の導入決定による税負担への影響もありましたが、税引前純利益は47億32百万円（前期実績は253億73百万円の損失）、当期純利益は5億11百万円（前期実績は157億73百万円の損失）と共に黒字化を達成することができました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましては、カンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

(添付資料)

○インダストリアルオートメーションビジネス

各種制御用機器は、機械・装置に関わる設備投資が全般に低調な中で、地域別では中華圏向けと東南アジアでの売上が伸長しました。業界別では半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)向けが若干の回復、自動車・食品向けは堅調でした。アプリケーションでは、セーフティ(機械安全)や検査の高度な自動化分野が伸長しました。

国内市場では、生産設備投資抑制が続く中で、全体として売上は前年比微増となりました。特に、半導体・FPD、自動車、食品業界などへの業界攻略活動を強化し、製造業のIT化に伴うソリューションを提供することにより、セーフティ用機器、情報センシング機器、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、北米での売上がセンシング機器を中心に大きく増加しました。欧州では電子・電機業界などの設備投資が抑制される影響を受け、売上が横ばいとなりました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティングとチャネルの強化や社会インフラプロジェクトの取り組み強化などにより、大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は2,025億18百万円(前期比10.0%増)となりました。

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内を中心としたデフレ傾向のもと、個人消費、設備投資の低迷もありましたが、総じて堅調に推移しました。特に、前期より投入した、携帯電話用バックライトやアミューズメント業界向けICコインシステムが急速に伸びました。また、車載電装部品は自動車の輸出が増加したこと、車載部品の電装化の進展により大きく増加しました。業務民生用機器では、家電製品用リレー、スイッチの輸出が好調に推移しました。また、モバイル機器搭載部品の営業を強化し、携帯電話搭載カメラ用フラッシュを新たに発売しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,388億45百万円(前期比5.3%増)となりました。

○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、金融機関の業績回復の遅れや消費者金融業界でも業績に陰りが見え始めたことなどから設備投資抑制の傾向が一段と顕著となり、売上は大きく減少しました。

駅務システム事業では、前期から延期されていた関東地方での共通券売機の大量導入が進んだことから、売上は大きく増加しました。

交通管制・道路管理システム事業では、一部の大型需要があったものの、公共投資抑制により売上は低迷しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,166億52百万円(前期比8.9%減)となりました。

○ヘルスケアビジネス

国内では、雇用不安と可処分所得の減少により慎重な消費態度が継続し、選択消費が進行しましたが、総じて消費は緩やかな回復傾向となりました。こうした環境の中で、リテールサポートを推進し、実需の開拓、拡大への取り組みを強めるとともに、商品流通の整流化・効率化に努めた結果、国内売上は前年並みの水準を確保しました。

(添付資料)

海外においては、米国での堅調な個人消費と、中国での急速に進む市場拡大に支えられて好調に推移しました。米国においては大手小売チェーン法人との連携を強め売上拡大を図るとともに、効率営業体制の構築に注力しました。中国では営業拠点の拡大、ユーザサポートの強化を進め、CSの向上に努めました。欧州においても代理店網の最適化を進め、アジアでは豪州、台湾などの成長するエリアへの取り組みを強化しました。これらの活動により各エリアとも主力の血圧計が好調に推移し、海外売上は前年に比して増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は423億31百万円(前期比4.2%増)となりました。

○その他

クリエイティブサービスビジネスでは、対事業所サービス(企業の間接業務)を主としたアウトソーシングサービス事業を推進してまいりましたが、グループ経営構造改革の中で事業の見極めを進めた結果、各事業を本社機能に位置付け、グループの生産性向上を目指した専門分野における内部サービスに注力することにしたため、平成15年3月にカンパニー組織を解消しました。

事業開発本部では、新規事業の探索育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する当本部において、新規事業としては、マシン・ツー・マシンビジネス領域における容器残量遠隔監視システムや、自動車盗難防止装置などを市場投入し、今後の同領域での市場性の検証を行いました。

この結果、オムロンアルファテック株式会社が下期から連結対象外になった影響も含め、その他のセグメントの売上高は347億27百万円(前期比29.5%減)となりました。

利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、中間配当金と同じく期末配当金を1株当たり5円とし、年間で10円とさせていただきます。

(添付資料)

(2)次期の見通し

全般的見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済は、依然として国際情勢への不安が残るなかで、設備投資の低迷や消費の減速感から先行き懸念が強まっており、下振れリスクを抱える状況にあります。そして、その影響が欧州経済およびアジア経済へも波及することが見込まれます。日本経済についても、デフレによる企業収益へのマイナス圧力が強く、厳しい雇用情勢から消費の抑制が続くとともに、設備投資も立ち直りが後退し、これまで景気を支えてきた輸出も鈍化する懸念があり、停滞が続くものと思われま

す。このような厳しい環境のなか、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業とする当社にとって、次期においては市場の回復による売上高の大幅な伸びは期待できない状況です。引き続きV I C 2 1 構造改革の貫徹により確固たる収益基盤を作ることを最優先とし、業績の回復に努めてまいります。

次期の業績見込みといたしましては、新商品群による注力領域での売上拡大、中国での事業量拡大、新券発行対応での需要増や、構造改革によるコスト削減効果による増益効果が期待できます。その一方で、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用増も見込み、売上高5,600億円、営業利益430億円、税引前純利益380億円、当期純利益190億円を予想しております。また、ROEについては7.5%への回復を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル120円、1ユーロ125円を前提としています。

セグメント別の見通し

従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに含めていたオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、15年4月より区分することとしております。

○インダストリアルオートメーションビジネス

設備投資については低迷が続くと見込まれますが、日本国内での代理店制度の実施、強化による国内での売上確保、また海外では特に中国での事業量拡大により、当期比5%増を見込んでいます。

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

設備投資の低迷、消費の抑制傾向により、業務民生用機器は横ばいとなりますが、携帯電話用バックライトやアミューズメント業界向けICコインの増加、および中国での事業拡大により、当期比12%増を見込んでいます。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

自動車の販売台数は減少が予想されているものの、車載部品の電装化が進む中で、国内および海外においても当社商品に対する需要は堅調であり、当期比7%増を見込んでいます。

○ソーシャルシステムズビジネス

金融機関の投資抑制、公共投資の抑制が続く厳しい環境にあることに変わりありませんが、新券発行による機器改造需要もあり、当期比7%増を見込んでいます。

(添付資料)

○ヘルスケアビジネス

消費の減速感が高まっているなか、国内においては主に椅子式マッサージの拡大、海外は中国での大幅な伸びから、当期比3%増を見込んでいます。

○その他

事業開発本部におけるプリントシール機のブームの一服感と他社の参入による競争激化が引き続き予想され、また、クリエイティブサービスビジネスのカンパニー組織の解消と内部サービスへの注力化の影響もあり、全体で当期比25%減を見込んでいます。

利益配分について

次期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、また、構造改革実行により業績回復を果たしたこと、さらに確固たる収益基盤構築の目途がついたことから、1株あたり年間13円(中間配当6円50銭)とする予定です。

(添付資料)

(b)財政状態

(1)当期の状況

当期純利益は5億11百万円と低水準になりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは418億54百万円の増加となりました。主な要因として、当期は構造改革施策の一環で早期退職優遇制度を実施したことにより退職金の支払いが発生したものの、営業利益では323億12百万円を計上したことに加え、遊休資産および保有株式の減損などキャッシュ・フローを伴わない損失があったことや、前期の課税所得が少なく、当期中の納税支払額が減少したことがあげられます。

投資活動においては、投資有価証券の取得や資本的支出を抑制したことに加え、構造改革施策として遊休資産の売却や一部の事業および子会社を売却したことによる収入があり、キャッシュ・フローは306億33百万円の減少にとどまりました。

財務活動では、構造改革費用の支払いや京阪奈イノベーションセンタ建設資金需要に備え、金融機関からの借入金を増加させましたが、自己株式の取得を実施した結果、キャッシュ・フローは19億96百万円の減少となりました。

これらの結果、当期中に現金及び現金同等物は91億40百万円増加し、残高は799億19百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期については、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用増加があるものの、営業利益ベースの増加に加え、当期に発生した退職金の支払がなくなることから、営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。

投資活動においても、京阪奈イノベーションセンター建設資金の支払も含め、事業強化のための資本的支出を増加させる計画です。

財務活動においては、金融情勢をみながらグループ全体としての効率的な資金水準を確保すべく、引き続き柔軟な調達・返済を実施してまいります。また、余剰資金の用途としては、自己株式の取得も機動的に実施していく予定です。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	55.3	58.0	55.0	54.3	44.3
時価ベースの株主資本比率(%)	65.5	129.4	88.6	86.8	81.1
債務償還年数(年)	2.9	1.2	1.3	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	30.3	28.8	26.7	29.2

(注)株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(添付資料)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書追記の支払利息の支払額を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	15年3月期		14年3月期		増 減 金 額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	535,073	100.0	533,964	100.0	1,109
売 上 原 価	327,413	61.2	353,429	66.2	26,016
売 上 総 利 益	207,660	38.8	180,535	33.8	27,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	135,112	25.3	134,907	25.3	205
試 験 研 究 開 発 費	40,235	7.5	41,407	7.7	1,172
営 業 利 益	32,313	6.0	4,221	0.8	28,092
支 払 利 息 (受 取 利 息 と 純 額)	348	0.1	223	0.0	125
為 替 差 損 - 純 額 -	575	0.1	1,506	0.3	931
そ の 他 費 用 - 純 額 -	26,658	4.9	27,865	5.3	1,207
税 引 前 純 利 益 又 は 税 引 前 純 損 失 ()	4,732	0.9	25,373	4.8	30,105
法 人 税 等	3,936	0.7	9,348	1.8	13,284
(当 期 税 額)	(7,851)		(6,783)		(1,068)
(繰 延 税 額)	(3,915)		(16,131)		(12,216)
少 数 株 主 損 益	285	0.1	132	0.0	153
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	511	0.1	16,157	3.0	16,668
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	384	0.0	384
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	511	0.1	15,773	3.0	16,284

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	295,113	52.0	277,498	50.5	17,615
現金及び現金同等物	79,919		70,779		9,140
受取手形及び売掛金	113,595		114,906		1,311
貸倒引当金	3,484		2,755		729
たな卸資産	75,446		74,617		829
繰延税金	20,139		13,001		7,138
その他の流動資産	9,498		6,950		2,548
有 形 固 定 資 産	149,045	26.3	152,294	27.7	3,249
土 地	46,094		46,979		885
建物及び構築物	99,455		108,547		9,092
機械その他	137,710		133,672		4,038
建設仮勘定	11,313		8,642		2,671
減価償却累計額	145,527		145,546		19
投 資 そ の 他 の 資 産	123,241	21.7	119,574	21.8	3,667
関連会社に対する 投資及び貸付金	1,187		785		402
投資有価証券	30,861		43,431		12,570
施設借用保証金	9,173		10,653		1,480
繰延税金	64,305		43,901		20,404
その他の資産	17,715		20,804		3,089
資 産 合 計	567,399	100.0	549,366	100.0	18,033

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	151,577	26.7	129,445	23.6	22,132
短期借入金	18,948		14,723		4,225
支払手形及び 買掛金・未払金	67,773		60,000		7,773
未払費用	24,394		22,748		1,646
未払税金	4,095		3,832		263
繰延税金	643		315		328
その他の流動負債	23,727		26,635		2,908
1年以内に返済予定の 長期債務	11,997		1,192		10,805
長期債務	40,315	7.1	42,796	7.8	2,481
繰延税金	643	0.1	436	0.1	207
退職給付引当金	120,730	21.3	75,367	13.7	45,363
その他の固定負債	52	0.1	291	0.0	239
少数株主持分	2,472	0.4	2,797	0.5	325
負債の部合計	315,789	55.7	251,132	45.7	64,657
(資本の部)					
資本金	64,082	11.3	64,082	11.7	-
資本剰余金	98,705	17.4	98,705	18.0	-
利益準備金	7,619	1.3	7,660	1.4	41
その他の剰余金	153,134	27.0	155,069	28.2	1,935
その他の包括利益累計額	59,909	10.6	25,363	4.6	34,546
為替換算調整額	9,407		7,402		2,005
最小退職年金債務調整額	48,708		21,224		27,484
未実現有価証券評価益	1,716		3,331		5,047
デリバティブ未実現損益	78		68		10
自己株式	12,021	2.1	1,919	0.4	10,102
資本の部合計	251,610	44.3	298,234	54.3	46,624
負債・資本合計	567,399	100.0	549,366	100.0	18,033

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額調整前純損失				16,157		
会計原則変更による 累 積 影 響 額				384	412	
配 当 金				3,227		
利 益 準 備 金 繰 入			8	8		
為 替 換 算 調 整 額					6,310	
最小退職年金債務調整額					13,973	
未実現有価証券評価損					286	
デリバティブ未実現損益					344	
自 己 株 式 の 取 得						725
ストックオプションの行使						18
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
当 期 純 利 益				511		
配 当 金				2,455		
利 益 準 備 金 取 崩			41	41		
為 替 換 算 調 整 額					2,005	
最小退職年金債務調整額					27,484	
未実現有価証券評価損					5,047	
デリバティブ未実現損益					10	
自 己 株 式 の 取 得						10,218
自 己 株 式 の 処 分				32		116
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益又は当期純損失 ()		511		15,773	16,284
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益又は当期純損失の調整					
(1)減 価 償 却 費	29,676		33,569		
(2)固定資産除売却損(純額)	11		1,314		
(3)固定資産の減損	4,231		6,815		
(4)有価証券売却損(益)(純額)	1,221		1,008		
(5)投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269		17,199		
(6)貸 倒 損 失	465		520		
(7)退職給付引当金	1,087		2,616		
(8)繰 延 税 金	3,915		16,131		
(9)少数株主損益	285		132		
(10)事業売却益(純額)	1,550		-		
(11)会計原則変更による累積影響額	-		384		
(12)資産・負債の増減					
受取手形及び売掛金の減少	1,363		19,402		
たな卸資産の減少(増加)	1,918		17,403		
その他の資産の減少	214		2,279		
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	9,770		22,291		
未払税金の増加(減少)	232		10,992		
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	130		1,082		
(13)その他(純額)	54	41,343	99	49,460	8,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,854		33,687	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		1,388		3,111	1,723
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		739		6,181	5,442
3. 資本的支出		34,454		38,896	4,442
4. 施設借用保証金の減少		592		506	86
5. 有形固定資産の売却による収入		1,641		1,450	191
6. 少数株主持分の買取		101		111	10
6. 事業の売却による収入		1,450		-	1,450
7. 事業の買収による支出		410		-	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,633		40,121	9,488
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加		2,909		5,786	2,877
2. 長期債務の増加		10,358		13,102	2,744
3. 長期債務の返済		1,960		26,970	25,010
4. 親会社の支払配当金		2,855		3,230	375
5. 少数株主への支払配当金		230		37	193
6. 自己株式の取得		10,218		725	9,493
7. ストックオプションの行使		-		18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,996		12,056	10,060
換算レート変動の影響		85		3,648	3,733
現金及び現金同等物の増減額		9,140		14,842	23,982
期首現金及び現金同等物残高		70,779		85,621	14,842
期末現金及び現金同等物残高		79,919		70,779	9,140
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額		1,431		1,264	167
2. 当期税金の支払額		7,588		17,748	10,160
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務		1,320		1,516	196
2. 自己株式の交付により取得した 少数株主持分の公正価額		84		-	84

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	15年3月期	14年3月期	増減
連結子会社数	132	133	1
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	10	13	3
合計	142	146	4

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：(株)柳電社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 9社 ((株)エフ・エー・テクノ 他8社)

(除外) 10社

持分法適用関連会社

(新規) 2社

(除外) 5社

2. 包括利益

当期純利益(損失)にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

15年3月期 34,035百万円 14年3月期 23,790百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれます。

3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

15年3月期	早期退職優遇制度等に伴う人的費用	18,968 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269
	有形固定資産の減損	4,231
14年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損	17,199 百万円
	有形固定資産の減損	6,815

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	202,518	138,845	116,652	42,331	34,727	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	5,504	20,718	6,868	98	43,472	76,660	(76,660)	-
計	208,022	159,563	123,520	42,429	78,199	611,733	(76,660)	535,073
営業費用	183,942	144,999	122,368	38,588	73,730	563,627	(60,867)	502,760
営業利益	24,080	14,564	1,152	3,841	4,469	48,106	(15,793)	32,313

(注)ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンス
ト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(追加情報)一部の製品または地域について、14年4月より販売ルートの見直しを実施したため、以下のとおりの影響があります。

インダストリアルオートメーションビジネス	:	外部顧客に対する売上高の減少	2,470 百万円
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	:	外部顧客に対する売上高の増加	3,597 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の減少	2,032 百万円
ソーシャルシステムズビジネス	:	外部顧客に対する売上高の増加	3,302 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の増加	1,193 百万円
その他	:	外部顧客に対する売上高の減少	4,429 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の減少	1,537 百万円

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	186,984	128,193	124,627	40,617	53,543	533,964	-	533,964
(2)セグメント間の内部売上高	6,426	19,701	8,990	218	47,323	82,658	(82,658)	-
計	193,410	147,894	133,617	40,835	100,866	616,622	(82,658)	533,964
営業費用	181,296	139,950	136,648	39,210	98,278	595,382	(65,639)	529,743
営業利益	12,114	7,944	(3,031)	1,625	2,588	21,240	(17,019)	4,221

(注)「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	340,575	67,886	73,513	53,099	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	77,456	567	688	32,266	110,977	(110,977)	-
計	418,031	68,453	74,201	85,365	646,050	(110,977)	535,073
営業費用	386,446	63,051	69,713	80,854	600,064	(97,304)	502,760
営業利益	31,585	5,402	4,488	4,511	45,986	(13,673)	32,313

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	357,868	65,559	65,305	45,232	533,964	-	533,964
(2)セグメント間の内部売上高	67,774	512	478	26,002	94,766	(94,766)	-
計	425,642	66,071	65,783	71,234	628,730	(94,766)	533,964
営業費用	409,664	63,092	63,868	69,802	606,426	(76,683)	529,743
営業利益	15,978	2,979	1,915	1,432	22,304	(18,083)	4,221

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	68,665 12.8%	67,068 12.6%	102.4%
欧州売上高 (比率)	75,270 14.1%	67,026 12.5%	112.3%
アジア他売上高 (比率)	65,747 12.3%	55,016 10.3%	119.5%
合計売上高 (比率)	209,682 39.2%	189,110 35.4%	110.9%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

15年3月期(平成15年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	44	-	-	44
持 分 証 券	27,947	4,000	5,171	26,776
投資有価証券計	27,991	4,000	5,171	26,820

14年3月期(平成14年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	33	-	-	33
持 分 証 券	31,185	8,346	815	38,716
投資有価証券計	31,218	8,346	815	38,749

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	202,518	37.8	184,185	34.5	110.0
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	138,845	25.9	131,862	24.7	105.3
ソーシャルシステムズ ビジネス	116,652	21.8	128,057	24.0	91.1
ヘルスケア ビジネス	42,331	7.9	40,617	7.6	104.2
そ の 他	34,727	6.6	49,243	9.2	70.5
合 計	535,073	100.0	533,964	100.0	100.2

(注) 1 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2 一部の製品または地域について、14年4月より販売ルートの見直しを実施したため、14年3月期は新区分に組替えて表示しています。

次期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	213,500	38.1	202,518	37.8	105.4
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	88,500	15.8	79,365	14.8	111.5
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	63,500	11.3	59,480	11.1	106.8
ソーシャルシステムズ ビジネス	125,000	22.3	116,652	21.8	107.2
ヘルスケア ビジネス	43,500	7.8	42,331	7.9	102.8
そ の 他	26,000	4.7	34,727	6.6	74.9
合 計	560,000	100.0	535,073	100.0	104.7

(注) 1 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2 15年4月よりオートモティブ・エレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分するため、15年3月期は新区分に組替えて表示しています。